



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,864	6.8	347	24.2	355	9.5	286	△19.1
26年3月期	4,552	△11.0	280	20.0	324	24.5	354	87.3

(注) 包括利益 27年3月期 309百万円 (△18.5%) 26年3月期 380百万円 (84.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.65	—	9.8	9.4	7.2
26年3月期	30.48	—	13.7	9.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,995	3,268	76.5	262.75
26年3月期	3,531	2,958	78.4	238.14

(参考) 自己資本 27年3月期 3,056百万円 26年3月期 2,770百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	619	△199	△52	2,219
26年3月期	488	△29	△52	1,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	9.0	350	0.9	350	△1.4	250	△12.6	21.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,028,700株	26年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,395,400株	26年3月期	2,395,400株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,633,300株	26年3月期	11,633,300株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,849	10.7	203	15.5	234	0.7	215	△24.7
26年3月期	3,475	△2.5	176	27.1	233	58.0	286	165.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.56	—
26年3月期	24.66	—

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,622	2,960	81.7	254.52
26年3月期	3,238	2,745	84.8	236.00

(参考) 自己資本 27年3月期 2,960百万円 26年3月期 2,745百万円

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
2. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割し、単元株式数を100株といたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げの反動による需要減等の不安定要因がありましたが、成長率に低下は見られるものの緩やかに改善する傾向にあります。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレット端末の普及が進み販売台数増加が一段落する一方、身に着けて常時持ち歩くウェアラブル型の端末や、これまでネットに接続されていなかった各種情報家電を接続するモノのインターネット（Internet of Things）の普及に伴う市場の拡大が期待される状況にあります。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」等、オンデマンド動画配信向けの各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や、映像、ウェブサイトや各種付帯機能などのコンテンツ制作の案件が堅調に推移しました。企業の消費者向け情報提供ウェブサイトの更新運用や、有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発、運用業務の継続受注が得られたことなども売上を支える要因となりました。

経費面では、新事業開拓、販売能力向上のために人材・組織の強化に相応の投資を行いました。受注・サービス提供能力の強化を図り、当期のみならず来期の事業拡大のための社内体制強化を進めております。総体としてはライブ配信の売上増加や、ウェブ制作・映像等各種制作における効率化を進めたことが利益率改善に結びつきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,864百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面においては、連結営業利益347百万円（前年同期比24.2%増）、連結経常利益355百万円（前年同期比9.5%増）となり、また、連結当期純利益は286百万円となり、前連結会計年度において特別利益を計上していることから、前年同期比19.1%減となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。フィーチャーフォン向けに提供していたサービスの売上減少がマイナス要因となりましたが、医療領域におけるライブ配信案件の受注策の積極展開や、新規顧客向けの「J-Stream Equipmedia」拡販、スマートフォン向けのサービス等の商品力向上・販売の強化が奏功し、全体では前年度を上回る結果となりました。当事業の売上高は2,534百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸ばしたほか、セミナー・講義等の配信案件、システム開発系の案件が堅調に推移いたしました。また、コンテンツ配信ビジネスに絡むシステム開発やその運用、プロモーション関連サイトや関連の映像制作、サイトリニューアル案件においても比較的大型の受注がありました。当事業の売上高は2,310百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は19百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

②次期の見通し

インターネット業界において、高速無線回線やスマートフォンやタブレット、各種のウェアラブル端末やネット接続可能なテレビ等の端末が普及すると共に、こうした端末を対象としたコンテンツ配信ビジネスが拡大することや、インターネット上のコミュニケーションにおける動画の利用が増加することが見込まれております。

当社グループにおきましては、こうした各種のネットワークデバイスへの対応を進めつつ、マーケティングを中心とした企業ユーザーのニーズにあった独自のサービスを開発・展開することを通じて、単なる動画配信ではない新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは一層複雑化しています。これに対応するため、動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」「J-Stream MediaLize」等の機能強化をすすめ、動画による販売促進効果・広告効果の向上や、コンテンツ配信ビジネスの収益化を求めるユーザー企業のニーズを充足することを通じて、競争力向上に努めてまいります。「J-Stream Equipmedia」やライブ関連サービスについては、成長が期待できる市場における当社グループの主力となるサービスであり、今後共、利益率の高い、サービスの中核とするべく相応の投資を進めてまいります。また動画に限らないウェブコンテンツ向けのCDNサービス提供も拡大を図ります。配信インフラについては、ピーク性能の向上を図って継続的な設備更新とデータセンターの効率化を進め、安定性向上とコスト削減の両立に取り組んでまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし市場のニーズに則したサービスを開発し、同時に販売のための提案力を向上させてまいります。制作力や実績をアピールすることを通じて配信に依存しない売上げをあげることに注力してまいります。制作を中心としたサービスの提供を増やすと同時に、グループ内製率の向上や、適切な外注先の利用を通じて利益率の改善にも継続して取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。将来の経営を支える人員の確保・獲得に注力し、働きやすさの改善を通じて企業としての総合力向上に努めます。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

平成28年3月期においては、ネットライブ需要の増大やスマートフォン関連の案件の増加を受け、底堅い需要を見込んでおります。通期の業績予想を次の通り公表いたします。

平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	5,300	350	350	250

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加により、当連結会計年度末の流動資産合計は3,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。

有形固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、312百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、382百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価などにより前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、116百万円となりました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加の811百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益286百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、3,268百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、当連結会計年度末には2,219万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益354百万円の計上、減価償却費209百万円の計上、売上債権の減少3百万円、未払金の減少9百万円などがありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは619百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少204百万円などにより、199百万円の支出（前年同期比584.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同期比0.7%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	74.5	73.6	76.8	78.4	76.5
時価ベースの自己資本比率（％）	96.7	135.1	186.0	137.0	133.6
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化と、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努める必要があると認識していることから実施しておりませんでした。当期の配当については業績予想の水準を勘案し予定しておりませんが、財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、新サービスの開発、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者によりサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイル領域のサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、対応するアプリケーションの開発や流通の過程において通信キャリアや、スマートフォンOS事業者の事業戦略、法制度を含む社会的要請を受ける度合いが高くなります。アプリケーションソフトウェアの認可や配信の可否、配信料金、配信フォーマット、取得したデータの管理手法への規制などについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの売上に影響が及ぶ可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなるのが今後サービスの提供体制に影響し、利益率に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスの多くは、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることなども考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの一部を外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

- ・スマートフォン関連市場について

スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・特定業界や顧客への依存について

当社グループの動画配信サービスは、医療、メディアなど特定の業界における動画利用のニーズにもとづき利用される場合が増加してきており、こうした業界において販売促進、情報提供等の手法に大きな変化が起きて動画が利用されなくなったり、こうした市場の規模が縮小したり、当社サービスのこうした領域における競争力に低下がみられるなどの要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②市場競争について

- ・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期にあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者、動画配信プラットフォームを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した際、単純な配信規模や、動画以外での総合的な対応能力などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上が低下する可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果コンテンツ配信市場の伸びが当社グループの売上の伸びにつながらなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

- ・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成27年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の53.78%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

- ・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCやスマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成27年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかつた場合や、動画配信市場の需要が

当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。これに際し企業ニーズの把握が不十分であることなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスにおける販売リスクについて

当社グループのビジネスにおいて、コンテンツ配信案件については、配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとる場合があります。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては利益率の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主であるKDDI株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合を占める特定の販売代理店はありますが、将来において販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに利益率が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用してしております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用してはおりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負

荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社の管理について

当社グループは、子会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・サイバー攻撃について

政府や企業を標的にした標的型攻撃や、サービス妨害攻撃等、情報を窃取したりサービス提供を不能にすること、また攻撃そのものを目的としたサイバー攻撃の事例が増加しています。当社グループでは、提供するサービスや社内システムの状況把握をし、攻撃のリスクを勘案して強化が必要な個所については随時強化を実施しておりますが、こうした攻撃の対象となった結果、当社サービスの提供に不具合がおきたり、その結果当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟に関わるリスクについて

当社グループは事業活動を展開する中で、常に当社グループ及び第三者の権利等に留意し、調査等を行い適法に対応しておりますが、当社の調査や対応が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万が一、知的財産権、労務等に関連する訴訟その他様々な訴訟が当社グループに対して提起された場合には、これに対応するための費用が生じるほか、かかる訴訟において当社グループに不利な判断が下された場合には、判断の結果が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

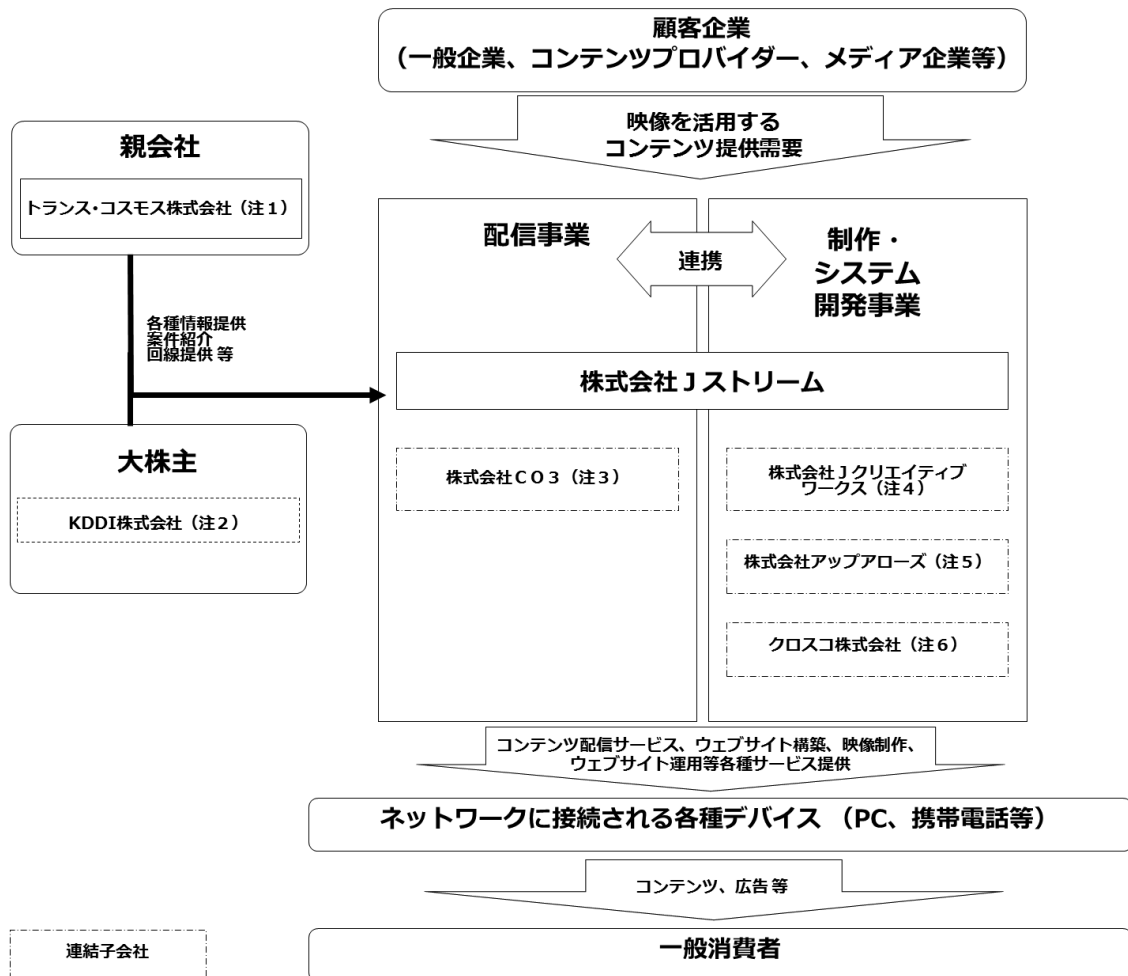
当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成27年 3 月31日時点で親会社 1 社、連結子会社 4 社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

<平成27年 3 月31日における当社企業集団の状況図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. KDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. 株式会社C03は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
4. 株式会社Jクリエイティブワークスは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作や顧客のウェブ関連システムの運営業務を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社アップアローズは、各種機器のユーザーインターフェースに特化したデザインを主に行っております。当社は同社にデザイン制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声(音楽)コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットを中心とした市場は引き続き拡大傾向にあります。当社グループとしては、昨今の景況の悪化や競合各社の活動の活発化を鑑み、過大な競争への傾斜を避けるべく収益性を第一の指標といたしました。中でも営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、引き続き顧客層を拡大することが重要であるという観点から取引社数並びに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォン、タブレット型端末やウェアラブル端末等携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯情報端末を通じたネットワーク、動画の利用は、今後急速に拡大すると見込まれています。これに伴い、これらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業がその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダー顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行う手法を提供できることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものと、いわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式など配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また、内部管理体制の充実も重要な課題としております。子会社を含めた利益管理体制の強化、技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大すべく努めてまいります。

また、グループにおける内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。前述の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・ スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・ 企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定、高いユーザビリティ等）
- ・ これらのサービスを利用した新規顧客層の効率的開拓
- ・ 新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・ コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・ 海外向け配信への対応
- ・ クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・ 新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・ 代理店施策の充実
- ・ 動画広告等の新しい事業領域の確立

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・ グループ経営の一層の効率化
- ・ 社員の働きがいの向上と能力開発
- ・ 新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・ 業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・ 充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・ 内部統制システムの構築／運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,495	1,319,149
受取手形及び売掛金	811,593	808,212
仕掛品	20,099	21,900
預け金	950,000	900,000
繰延税金資産	38,023	46,952
その他	88,837	88,873
貸倒引当金	△392	△571
流動資産合計	2,809,656	3,184,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,920	159,699
減価償却累計額	△57,694	△70,713
建物及び構築物(純額)	83,226	88,985
工具、器具及び備品	391,782	427,351
減価償却累計額	△343,490	△333,809
工具、器具及び備品(純額)	48,292	93,542
リース資産	210,867	221,372
減価償却累計額	△96,620	△91,640
リース資産(純額)	114,246	129,732
有形固定資産合計	245,765	312,260
無形固定資産		
ソフトウェア	342,164	372,544
その他	12,951	10,052
無形固定資産合計	355,116	382,597
投資その他の資産		
投資有価証券	31,150	20,832
敷金	79,283	79,270
繰延税金資産	3,421	2,465
その他	11,957	14,843
貸倒引当金	△4,714	△947
投資その他の資産合計	121,098	116,464
固定資産合計	721,979	811,321
資産合計	3,531,636	3,995,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	279,868	304,709
リース債務	46,357	47,185
未払法人税等	24,529	46,484
未払消費税等	27,067	110,961
賞与引当金	25,343	14,498
その他	56,089	68,801
流動負債合計	459,255	592,641
固定負債		
リース債務	76,795	92,040
退職給付に係る負債	17,697	19,259
資産除去債務	16,710	18,785
その他	2,429	4,431
固定負債合計	113,632	134,517
負債合計	572,888	727,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	419,737	706,470
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	2,769,175	3,055,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176	708
その他の包括利益累計額合計	1,176	708
少数株主持分	188,395	212,064
純資産合計	2,958,748	3,268,681
負債純資産合計	3,531,636	3,995,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,552,566	4,864,014
売上原価	2,719,427	2,846,606
売上総利益	1,833,139	2,017,407
販売費及び一般管理費	1,552,953	1,669,439
営業利益	280,185	347,968
営業外収益		
受取利息	7,480	9,956
交付金収入	—	2,151
組合分配益	23,830	—
負ののれん償却額	13,198	—
その他	2,631	2,483
営業外収益合計	47,141	14,590
営業外費用		
支払利息	1,954	1,857
組合分配損失	—	4,633
その他	714	455
営業外費用合計	2,668	6,945
経常利益	324,658	355,613
特別利益		
投資有価証券売却益	89,067	—
特別利益合計	89,067	—
特別損失		
固定資産除却損	2,102	1,019
減損損失	5,681	—
特別損失合計	7,784	1,019
税金等調整前当期純利益	405,941	354,594
法人税、住民税及び事業税	26,147	50,504
法人税等調整額	24	△6,312
法人税等合計	26,172	44,192
少数株主損益調整前当期純利益	379,769	310,402
少数株主利益	25,172	23,669
当期純利益	354,596	286,732

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379,769	310,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△468
その他の包括利益合計	451	△468
包括利益	380,220	309,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,048	286,264
少数株主に係る包括利益	25,172	23,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	65,140	△459,182	2,414,578
当期変動額					
当期純利益			354,596		354,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	354,596	—	354,596
当期末残高	2,182,379	626,241	419,737	△459,182	2,769,175

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	725	725	163,222	2,578,527
当期変動額				
当期純利益				354,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451	451	25,172	25,623
当期変動額合計	451	451	25,172	380,220
当期末残高	1,176	1,176	188,395	2,958,748

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	419,737	△459,182	2,769,175
当期変動額					
当期純利益			286,732		286,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,732	—	286,732
当期末残高	2,182,379	626,241	706,470	△459,182	3,055,908

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,176	1,176	188,395	2,958,748
当期変動額				
当期純利益				286,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468	△468	23,669	23,200
当期変動額合計	△468	△468	23,669	309,933
当期末残高	708	708	212,064	3,268,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,941	354,594
減価償却費	201,998	209,479
減損損失	5,681	—
のれん償却額	13,070	—
負ののれん償却額	△13,198	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,162	△10,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	162	179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,201	1,561
受取利息及び受取配当金	△7,490	△9,968
有形及び無形固定資産除却損	2,102	1,019
支払利息	1,954	1,857
投資有価証券売却損益(△は益)	△89,067	—
組合分配損益(△は益)	△23,830	4,633
売上債権の増減額(△は増加)	△91,965	3,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,272	△2,235
その他の資産の増減額(△は増加)	49,228	△2,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△441	—
未払金の増減額(△は減少)	80,008	△9,409
その他の負債の増減額(△は減少)	△44,069	97,883
その他	439	645
小計	500,615	640,399
利息及び配当金の受取額	7,518	9,968
利息の支払額	△1,950	△1,847
法人税等の支払額	△17,501	△29,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,681	619,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,320	△54,606
無形固定資産の取得による支出	△140,290	△149,600
敷金及び保証金の差入による支出	—	△315
敷金及び保証金の回収による収入	5,082	385
投資有価証券の売却による収入	58,510	—
投資事業組合からの分配による収入	29,991	4,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,926	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,099	△199,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△52,049	△52,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,049	△52,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	407,532	367,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,962	1,851,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,851,495	2,219,149

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ４社

主要な連結子会社の名称

株式会社アップアローズ

クロスコ株式会社

株式会社ＣＯ３

株式会社Ｊクリエイティブ ワークス

（２）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ８～１８年

器具備品 ４～２０年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,316,907	2,224,243	4,541,150	11,416	4,552,566	—	4,552,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,205	13,656	68,861	774	69,636	△69,636	—
計	2,372,112	2,237,899	4,610,011	12,191	4,622,202	△69,636	4,552,566
セグメント利益	636,902	228,021	864,924	7,685	872,609	△592,424	280,185
セグメント資産	909,267	1,123,700	2,032,967	2,711	2,035,679	1,495,957	3,531,636
その他の項目							
減価償却費	144,277	25,159	169,436	91	169,528	32,470	201,998
のれんの償却額	—	13,070	13,070	—	13,070	—	13,070
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額 (注) 3	202,975	10,229	213,204	1,297	214,501	38,442	252,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△592,424千円には、セグメント間取引消去△142千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△592,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,495,957千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,442千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,534,082	2,310,034	4,844,116	19,897	4,864,014	—	4,864,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,803	12,239	65,042	1,363	66,406	△66,406	—
計	2,586,886	2,322,273	4,909,159	21,260	4,930,420	△66,406	4,864,014
セグメント利益	738,336	252,623	990,959	4,147	995,107	△647,138	347,968
セグメント資産	1,005,297	1,243,466	2,248,763	12,479	2,261,243	1,734,595	3,995,839
その他の項目							
減価償却費	150,520	22,523	173,043	259	173,302	36,176	209,479
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額 (注) 3	258,725	30,814	289,540	—	289,540	36,630	326,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△647,138千円は、配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,734,595千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,630千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円14銭	1株当たり純資産額	262円75銭
1株当たり当期純利益金額	30円48銭	1株当たり当期純利益金額	24円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	354,596	286,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	354,596	286,732
期中平均株式数(株)	11,633,300	11,633,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。